楽天グローバル・バランス（安定型/成長型/積極型）

≪愛称：豊饒の木≫

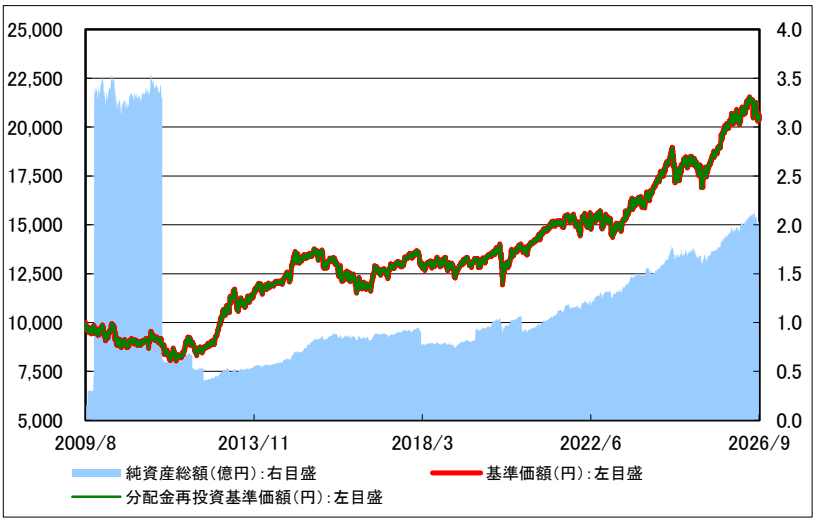
追加型投信/内外/資産複合

当初設定日 ： 2009年8月7日

作成基準日 ： 2026年9月30日

楽天グローバル・バランス（安定型）

基準価額と純資産総額の推移



※ 基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。また、分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

※ 信託報酬は、後述の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	20,391 円	△861 円
純資産総額	2.00 億円	△0.08 億円

設定来高値	21,560 円	（2026/7/1）
設定来安値	8,030 円	（2011/11/24）
当月中高値	21,204 円	（2026/9/1）
当月中安値	20,292 円	（2026/9/14）

ファンドの騰落率

	騰落率
1ヵ月	△4.1%
3ヵ月	△5.1%
6ヵ月	+1.4%
1年	+6.8%
3年	+26.6%
設定来	+103.9%

※ 分配金再投資基準価額を基に算出しております。

※ 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。年率換算しておりません。

分配金（税引前、1万口当たり）

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2024年8月	2025年8月	2026年8月
分配金	0 円	0 円	0 円

※ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

※ ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

投資状況

資産クラス	組入資産	基本資産配分	比率	月次騰落率
先進国株式	iシェアーズ・コア S&P 500 ETF	25.0%	12.8%	△0.7%
	iシェアーズ MSCI EAFE ETF		14.6%	△3.0%
新興国株式	iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット ETF	5.0%	6.4%	+0.4%
先進国債券	iシェアーズ 世界国債 UCITS ETF	65.0%	61.0%	△2.8%
新興国債券	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 UCITS ETF	5.0%	4.5%	△4.0%
不動産投信	iシェアーズ 米国不動産 ETF	－	－	－
コモディティ	iシェアーズ S&P GSCI™ コモディティ・インデックス・トラスト	－	－	－
－	短期金融資産等	－	0.7%	－
	合 計	100.0%	100.0%	－

※ 基本資産配分は、各ファンドならびに各資産クラスにおける構成割合の中間値（上限と下限の中間値）を用いたものであり、実際のファンドの運用における構成割合とは異なります。

※ 比率は、ファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

※ 月次騰落率は、月末の基準価額算出に使用される価格（基準通貨ベース）で計算しています。なお、分配金は考慮していません。

運用概況・今後の運用方針

＜運用概況＞
当月末の基準価額は前月末比△4.1%となりました。新興国の株式に投資をするETFを除き、投資しているすべてのETFが下落し、基準価額を押し下げました。また、米ドルが対円で下落し、為替要因もマイナスに寄与しました。
（※基準価額への反映を考慮した期間の市場動向に基づいて作成しております。）

＜今後の運用方針＞
当月と同様の組入比率を維持していく方針です。

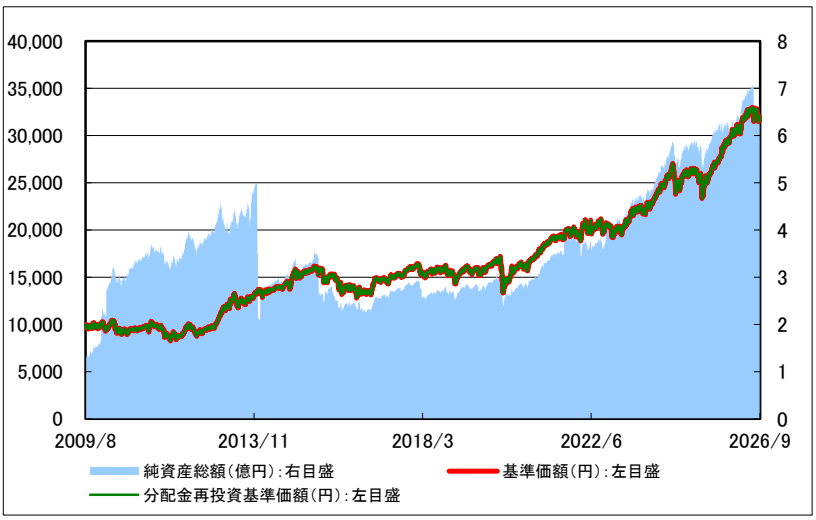
※ 上記内容は、当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

楽天グローバル・バランス（成長型）

基準価額と純資産総額の推移



※ 基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。また、分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

※ 信託報酬は、後述の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	31,625 円	△1,204 円
純資産総額	6.30 億円	△0.19 億円

設定来高値	32,976 円	（2026/7/22）
設定来安値	8,240 円	（2011/10/4）
当月中高値	32,765 円	（2026/9/1）
当月中安値	31,474 円	（2026/9/14）

ファンドの騰落率

	騰落率
1ヵ月	△3.7%
3ヵ月	△3.4%
6ヵ月	+4.7%
1年	+13.5%
3年	+42.8%
設定来	+216.3%

※ 分配金再投資基準価額を基に算出しております。

※ 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。年率換算しておりません。

分配金（税引前、1万口当たり）

設定来分配金合計額　0　円

決算期	2024年8月	2025年8月	2026年8月
分配金	0　円	0　円	0　円

※ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

※ ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

投資状況

資産クラス	組入資産	基本資産配分	比率	月次騰落率
先進国株式	iシェアーズ・コア S&P 500 ETF	37.5%	17.2%	△0.7%
	iシェアーズ MSCI EAFE ETF		20.2%	△3.0%
新興国株式	iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット ETF	7.5%	8.0%	+0.4%
先進国債券	iシェアーズ 世界国債 UCITS ETF	37.5%	36.8%	△2.8%
新興国債券	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 UCITS ETF	7.5%	7.1%	△4.0%
不動産投信	iシェアーズ 米国不動産 ETF	5.0%	4.3%	△7.1%
コモディティ	iシェアーズ S&P GSCI™ コモディティ・インデックス・トラスト	5.0%	5.3%	+5.2%
－	短期金融資産等	－	1.2%	－
	合 計	100.0%	100.0%	－

※ 基本資産配分は、各ファンドならびに各資産クラスにおける構成割合の中間値（上限と下限の中間値）を用いたものであり、実際のファンドの運用における構成割合とは異なります。

※ 比率は、ファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

※ 月次騰落率は、月末の基準価額算出に使用される価格（基準通貨ベース）で計算しています。なお、分配金は考慮していません。

運用概況・今後の運用方針

＜運用概況＞
当月末の基準価額は前月末比△3.7%となりました。先進国の債券に投資をするETFなどが下落し、基準価額を押し下げました。また、米ドルが対円で下落し、為替要因もマイナスに寄与しました。
（※基準価額への反映を考慮した期間の市場動向に基づいて作成しております。）

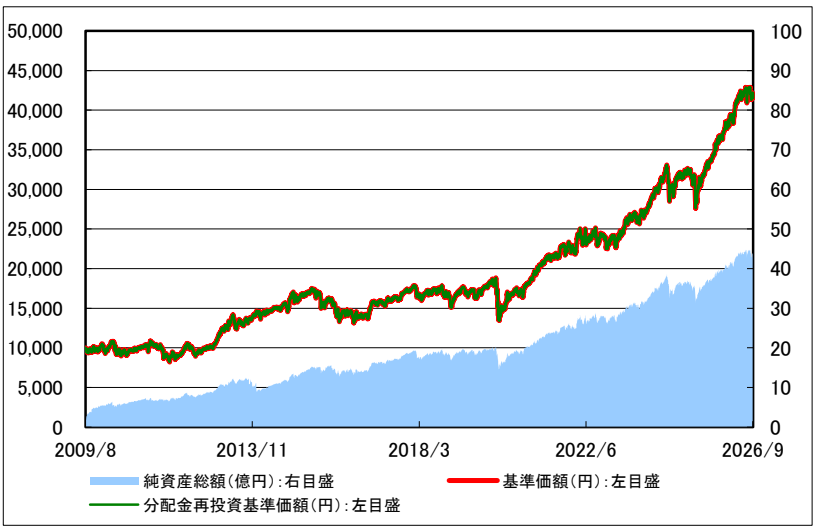
＜今後の運用方針＞
当月と同様の組入比率を維持していく方針です。

※ 上記内容は、当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

楽天グローバル・バランス（積極型）

基準価額と純資産総額の推移



※ 基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。また、分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

※ 信託報酬は、後述の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	41,536 円	△1,338 円
純資産総額	42.39 億円	△2.31 億円

設定来高値	42,879 円	（2026/9/2）
設定来安値	8,227 円	（2011/10/4）
当月中高値	42,879 円	（2026/9/2）
当月中安値	41,334 円	（2026/9/15）

ファンドの騰落率

	騰落率
1ヵ月	△3.1%
3ヵ月	△1.3%
6ヵ月	+8.1%
1年	+20.1%
3年	+56.7%
設定来	+315.4%

※ 分配金再投資基準価額を基に算出しております。

※ 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。年率換算しておりません。

分配金（税引前、1万口当たり）

設定来分配金合計額　0　円

決算期	2024年8月	2025年8月	2026年8月
分配金	0　円	0　円	0　円

※ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

※ ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

投資状況

資産クラス	組入資産	基本資産配分	比率	月次騰落率
先進国株式	iシェアーズ・コア S&P 500 ETF	45.0%	21.3%	△0.7%
	iシェアーズ MSCI EAFE ETF		24.7%	△3.0%
新興国株式	iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット ETF	10.0%	11.0%	+0.4%
先進国債券	iシェアーズ 世界国債 UCITS ETF	15.0%	12.7%	△2.8%
新興国債券	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 UCITS ETF	10.0%	8.9%	△4.0%
不動産投信	iシェアーズ 米国不動産 ETF	10.0%	9.1%	△7.1%
コモディティ	iシェアーズ S&P GSCI™ コモディティ・インデックス・トラスト	10.0%	11.7%	+5.2%
－	短期金融資産等	－	0.8%	－
	合 計	100.0%	100.0%	－

※ 基本資産配分は、各ファンドならびに各資産クラスにおける構成割合の中間値（上限と下限の中間値）を用いたものであり、実際のファンドの運用における構成割合とは異なります。

※ 比率は、ファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

※ 月次騰落率は、月末の基準価額算出に使用される価格（基準通貨ベース）で計算しています。なお、分配金は考慮していません。

運用概況・今後の運用方針

＜運用概況＞
当月末の基準価額は前月末比△3.1%となりました。北米を除く先進国の株式に投資するETFや米国リートに投資するETFなどが下落し、基準価額を押し下げました。また、米ドルが対円で下落し、為替要因もマイナスに寄与しました。
（※基準価額への反映を考慮した期間の市場動向に基づいて作成しております。）

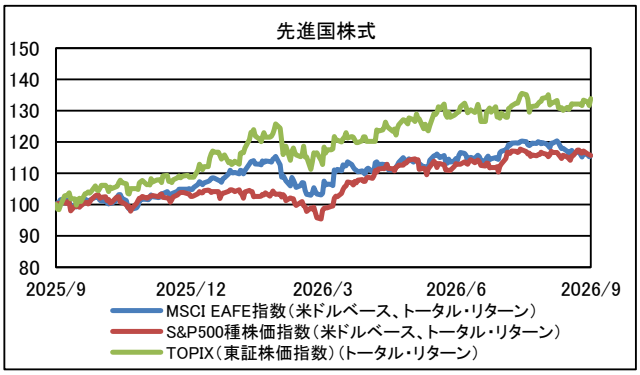
＜今後の運用方針＞
当月と同様の組入比率を維持していく方針です。

※ 上記内容は、当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

市況動向

【先進国株式】

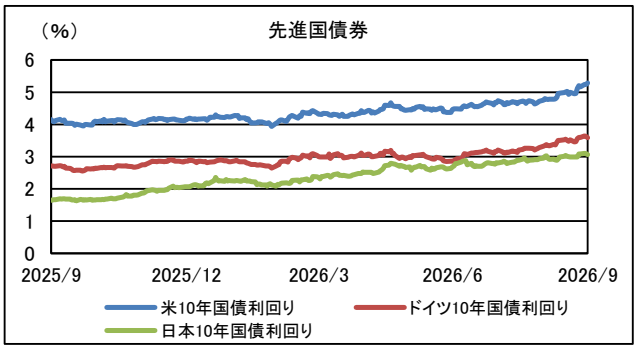
9月の先進国株式市場は上値の重い展開となりました。
米国では、主要株価指数はまちまちの動きとなりました。ダウ工業株30種平均とS＆P500指数が下落した一方、ナスダック総合指数は上昇しました。月上旬は、中東情勢の緊迫化による原油価格の上昇や、インフレ懸念を背景としたFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ観測の高まりなどを受け、下落しました。月中旬は、FOMC（米連邦公開市場委員会）において利上げが決定され、参加者の政策金利見通しなどを受けて追加利上げへの警戒感が高まったことなどが重しとなる場面もあったものの、原油価格の下落や米長期金利の上昇が一服したことなどが好感され、下げ幅を縮小しました。月下旬は、米国景気の底堅さを示す経済指標が好感された一方、追加利上げ観測を背景とした金利上昇が嫌気され、方向感を欠く展開となりました。セクター別では、AI・半導体銘柄を中心に情報技術やコミュニケーション・サービスが上昇した一方、金融や素材セクターなどが下落しました。
欧州は、冴えない推移となりました。原油価格や金利の上昇といったマクロ環境が重しとなったほか、個別企業を巡る悪材料も株価を下押ししました。自動車株では、フォルクスワーゲンによる業績見通しの下方修正や中国市場の低迷などが嫌気されたほか、一部のアパレルやヘルスケア銘柄でも、企業業績や臨床試験を巡る悪材料を受けて株価が下落しました。一方、AI関連需要への期待が再び高まるなか、欧州でも半導体関連株の一角は堅調に推移しました。
日本では、日経平均株価が小幅に上昇した一方、TOPIX（東証株価指数）は6ヵ月ぶりに下落しました。中東情勢の緊迫化に伴う原油高や世界的な長期金利の上昇が相場の重しとなる一方、AI・データセンター向け需要の強さを背景に、半導体や光ファイバー関連などの一角が堅調に推移しました。また、国内金利の上昇や日本銀行による金融正常化の進展を背景とした利ざや改善への期待などから、銀行・保険株は相対的に堅調に推移しました。



※グラフの起点日の値を100として算出しています。

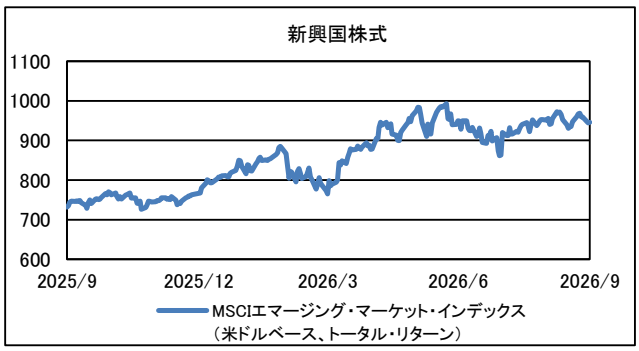
【先進国債券】

9月の先進国債券市場では、主要国の長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。
米国では、長期金利が前月末比で大幅に上昇しました。月上旬は、中東情勢の緊迫化に伴う原油高などを背景にインフレ懸念が強まったほか、堅調な米雇用統計もFRBによる利上げ観測を後押しし、米長期金利は上昇しました。月中旬は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア米CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことや、FOMCにおいて0.25%の利上げが決定され、参加者の年末の政策金利見通しも6月時点から上方修正されたことなどを受けて、米長期金利は小幅に上昇しました。月下旬は、米景気の底堅さを示す経済指標や、FRB高官からタカ派的（金融引き締めに前向き）な発言が相次いだことなどを背景に追加利上げ観測が強まり、米長期金利は上昇幅を広げる展開となりました。
欧州でも、主要国の長期金利が上昇しました。ユーロ圏では、ECB（欧州中央銀行）が0.25%の利上げを決定し、併せて公表した2027年と2028年の物価見通しが上方修正されたことから追加利上げ観測が強まったほか、フランスの財政不安も長期金利の上昇圧力となりました。英国では、エネルギー高に伴うインフレ懸念からBOE（英国中央銀行）による利上げ観測が強まったことなどを背景に、長期金利は上昇しました。
日本でも、長期金利は上昇しました。中東情勢の緊迫化に伴う原油高や日本銀行高官の発言などを受けて日本銀行の早期利上げ観測が強まったことなどが金利上昇要因となりました。



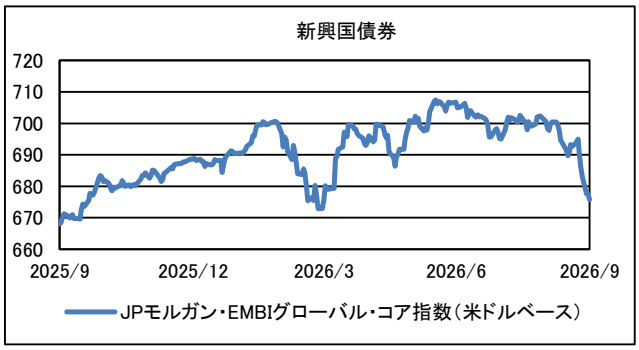
【新興国株式】

9月の新興国株式指数は、組入比率が最大の台湾株式が上昇したものの、同じく組入比率の大きい中国株式やインド株式の下落が指数を押し下げました。
中国株式市場は、中東情勢の緊迫化に伴う原油高や米国の金融引き締め観測、長期金利の上昇が重しとなり、香港上場の大型ネット株などが軟調に推移しました。8月の鉱工業生産が底堅さを示した一方、小売売上高の伸び悩みや不動産市場の低迷などから、景気の先行き懸念も燻り続けました。原油の輸入依存度が高いインド株式市場では、原油高を受けてインフレや企業収益への悪影響が警戒されました。加えて、米国をはじめとする主要国の金利上昇を背景に外国人投資家の売り圧力が強まり、情報技術セクターを中心に幅広い業種が下落しました。一方、台湾株式市場では、AI・高性能コンピューティング向け需要の強さを背景に、半導体株を中心に買いが優勢となりました。8月の輸出受注額が過去最高となるなど、旺盛なAI関連需要があらためて確認されたほか、月後半を中心に米国半導体株の持ち直しが進んだことも追い風となりました。



【新興国債券】

9月の米ドル建て新興国ソブリン債指数も、軟調な推移となりました。スプレッド（米国債利回りに対する上乗せ金利）の変動は総じて落ち着いていたものの、米10年国債利回りが節目の5%を超えて大きく切り上がっていく展開となり、金利上昇による価格下落圧力が月を通して指数を下押ししました。



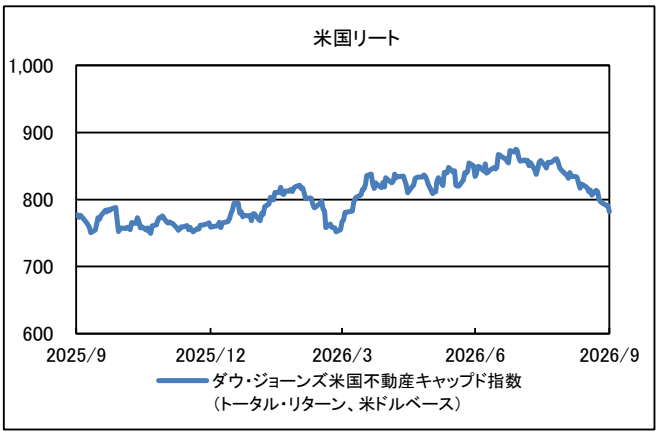
※上記グラフは過去1年間を対象として掲載しています。
出所：Bloombergのデータを基に楽天投信投資顧問作成

市況動向

【米国リート】

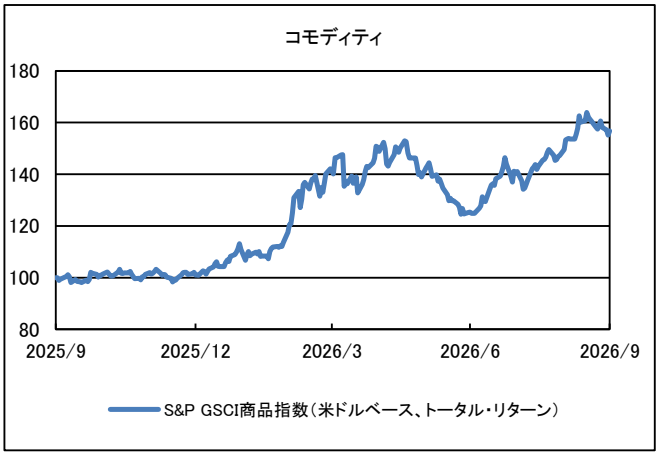
9月の米国リートは、米長期金利の大幅な上昇が嫌気され、軟調な展開となりました。セクター別では、良好な経済指標などを背景に、ホテル・セクターなどは底堅い動きとなりましたが、通信施設やオフィス・セクターをはじめ多くのセクターが下落しました。

※ 米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。



【コモディティ】

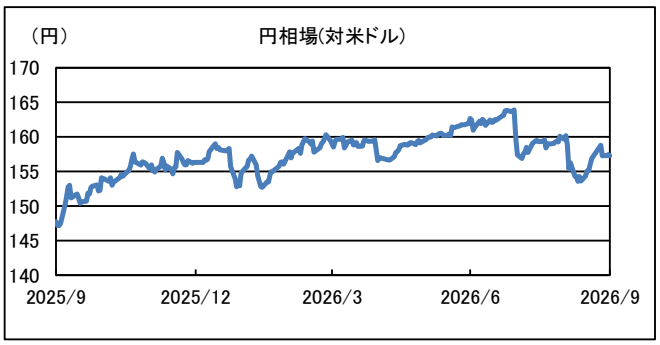
9月のS&P GSCI商品指数（米ドルベース、トータル・リターン）は、前月末比で上昇しました。
WTI原油先物は、月前半を中心に上昇しました。月上旬は、米国とイランの戦闘激化やホルムズ海峡を巡る原油供給懸念が強まったことを背景に大幅に上昇しました。月中旬は、サウジアラビアのパイプラインの操業停止などを受け、原油先物は一時上昇幅を拡大したものの、その後パイプラインの復旧見通しが伝わったほか、米・イラン間の交渉進展期待などを背景に供給懸念が後退し、下落に転じました。月下旬は、米・イラン間の外交交渉の進展期待に加え、サウジアラビアのパイプライン復旧や、ペルシャ湾岸からの原油輸送量が紛争前の8割弱の水準まで回復したとの報道などにより供給懸念が後退し、月初からの上昇幅を縮小する展開となりましたが、前月末比ではプラスを維持しました。
NY金先物は、インフレ懸念や堅調な経済指標などを受けて米国での追加利上げ観測が高まる中、米長期金利や米ドルが上昇したことが重石となり、下落しました。

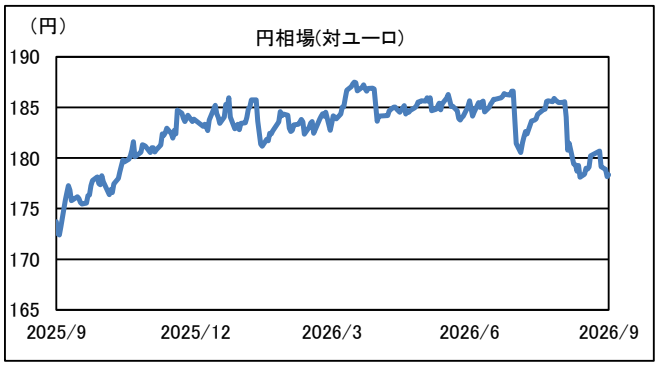


※グラフの起点日の値を100として算出しています。

【円相場（対米ドル、対ユーロ）】

9月の円相場では、主要通貨に対して円が強含む展開となり、米ドルとユーロはともに対円で下落しました。
米ドル／円相場は、月前半に円高／米ドル安が進んだ後、月後半に円安／米ドル高方向へ反発するなど、上下に振れる展開の中、月間では円高／米ドル安が進行しました。月上旬は、日本銀行の利上げ観測が強まったほか、ベッセント米財務長官による円安是正を求める発言などを背景に、米ドル安／円高が進行しました。月中旬は、FOMCにおいて利上げが決定され、参加者の政策金利見通しなどを受けて米国の追加利上げ観測が強まった一方、日本銀行金融政策決定会合では市場予想通り利上げが決定されたものの、タカ派的な姿勢が明確に示されなかったことなどを受け、米ドル高／円安地合いとなりました。月下旬は、米国の追加利上げ観測の強まりや米長期金利の上昇が米ドル高／円安要因となった一方、米国とイランの停戦協議進展期待や、日米高官からの円安是正に向けた発信などが米ドル安／円高要因となり、方向感を欠く展開となりました。
ユーロは、対米ドルならびに対円で下落しました。対米ドルでは、ECBによる利上げなどを受けて、月上旬は底堅い展開となったものの、米国で利上げが実施され、追加の利上げ観測が強まる中、その後は弱含む展開となりました。対円では日本銀行の追加利上げ観測や米当局者による円安けん制発言などを背景に、円が主要通貨に対して強含む中、ユーロも軟調な展開となりました。





※上記グラフは過去1年間を対象として掲載しています。
出所：Bloombergのデータを基に楽天投信投資顧問作成

ファンドの特色 （安定型、成長型、積極型共通）

1. 主として、世界各国の取引所に上場されている投資信託証券への投資を通じて、世界（日本を含みます。）の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、商品（コモディティ）へ実質的に分散投資を行います。
2. 投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）の中から、定性、定量評価等を考慮して選定した投資信託証券に分散投資することを基本とします。
3. 投資方針に従って選択した投資信託証券への資産クラスごとの資産配分は、別に定める基本資産配分とし、基本資産配分に対して概ね中立を維持します。ただし、市場環境の変化等を考慮して、構成する資産クラスやその基本資産配分が将来的に変更される場合があります。
4. 組入れた投資信託証券は、定期的にモニターし、この信託全体のリスク分散等を考慮して、組入比率の調整を行います。また、組入れた投資信託証券の入替えを行う場合もあります。
5. 指定投資信託証券は定性、定量評価等に基づき適宜見直しを行います。見直しに伴い、指定投資信託証券として選定されていた投資信託証券が指定投資信託証券から除外されたり、新たに追加指定される場合があります。
6. 投資信託証券への組入比率は、原則として高位を維持します。
7. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※ 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。

◆ 理想的な資産形成のために、リスク許容度等、資金の特性に応じて「安定型」「成長型」「積極型」の3つのファンドよりお選びいただけます。
「安定型」 ： 債券への投資を重視することで、安定的な収益確保を目指します。
「成長型」 ： 株式と債券の投資比率を概ね均衡させ、REIT、コモディティも投資対象とし、着実な資産成長を目指します。
「積極型」 ： 株式への投資を重視し、REIT、コモディティのウェイトを高め、積極的な収益獲得を狙います。

投資リスク （安定型、成長型、積極型共通）

《基準価額の変動要因》

当ファンドが投資する投資信託証券に組入れられた有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）の値動きにより、基準価額は変動します。投資信託は預貯金と異なります。当ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で当ファンドを購入した場合は、投資者保護基金による支払対象ではありません。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資家の皆様には、当ファンドが有するリスクについてご理解のうえ投資判断をしていただくようお願いいたします。

【価格変動リスク】
取引所に上場されている投資信託証券は、上場市場で取引が行われ、市場の需給を受けて価格が決定します。市場価格の変動により、基準価額が変動することがあります。

【株価変動リスク】
投資信託証券への投資を通じて、実質的に株式を投資対象とする場合があります。株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動し、その結果、基準価額が変動することがあります。

【金利変動リスク】
投資信託証券への投資を通じて、実質的に債券を投資対象とする場合があります。投資対象としている国の金利水準が上昇（低下）した場合には、一般的に債券価格は下落（上昇）し、基準価額の変動要因となります。

【為替変動リスク】
投資信託証券への投資を通じて外国の有価証券等に投資を行う場合は、各国通貨の対円での為替レートの変動によりファンドの基準価額が変動します。ファンドは、実質的な外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため、為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落する要因となります。

【カントリー・リスク】
投資信託証券への投資を通じて、海外の金融・証券市場に投資を行う場合には、当該国・地域の政治、経済および社会情勢の変化により金融・証券市場が混乱した場合に、基準価額に大きな変動をもたらす可能性があります。また、投資対象先が新興国市場の場合には、先進国に比べて、これらのリスクが高いことが想定されます。

【ファンドの資金流出に伴う基準価額の変動リスク】
解約資金のために保有する有価証券を売却した場合、取引執行コストがかかり、ファンドの基準価額の下落要因となります。また、売却の際の市況動向や取引量等の状況によっては、基準価額が大きく変動する可能性があります。

【信用リスク】
投資信託証券への投資を通じて実質的に投資している有価証券等の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により有価証券等の価格が下落すると、基準価額の下落要因となります。

【流動性リスク】
取引所に上場されている投資信託証券の流動性が低い場合、希望する価格で希望する数量を取引できない場合があり、ファンドの基準価額の変動要因になります。
また、これらにより、換金の申込みの受付が中止となる可能性や換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

【不動産市場に関するリスク】
投資信託証券への投資を通じて、実質的に不動産投資信託（REIT）を投資対象とする場合があります。REITの価格変動により、基準価額が変動することがあります。

【商品市況の変動リスク】
投資信託証券への投資を通じて、実質的に商品先物取引等を投資対象とする場合があります。商品先物取引等の価格が変動した場合には、基準価額の変動要因となります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

投資リスク （安定型、成長型、積極型共通）

《その他留意点》

- 当ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドに関連する法令・税制・会計等は、今後、変更される可能性があります。これに伴い、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 市況動向や資金動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ （安定型、成長型、積極型共通）

購入単位	・・・販売会社またはお申込みコースにより異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
購入価額	・・・購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にご確認ください。
換金価額	・・・換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	・・・原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降に受益者にお支払いします。
申込締切時間	・・・原則として、営業日の午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。 ※販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にご確認ください。
購入・換金申込不可日	・・・ニューヨーク、ロンドン証券取引所の休業日およびニューヨーク、ロンドンにおける銀行休業日に当たる場合は、申込みの受付を行いません。
換金制限	・・・投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	・・・取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、購入・換金申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	・・・無期限（2009年8月7日設定） ※ただし、一定の条件により繰上償還する場合があります。
繰上償還	・・・委託会社は、信託を終了させることが受益者のため有利であると認めたとき、受益権口数が10億口を下回ることとなったとき、正当な理由があるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	・・・原則として、毎年8月20日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
収益分配	・・・毎決算時に、原則として「収益分配方針」に基づいて分配を行います。 ※ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係	・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。

ファンドの費用 （安定型、成長型、積極型共通）

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料
3.30%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社が定める料率とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額
ありません。

《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）
信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年1.023 %（税抜0.93%）の率を乗じて得た額とします。

■ 投資対象とする投資信託証券における報酬
年0.03～0.75%程度
2026年2月末現在。今後、投資内容によりこの数値は変動します。なお、各投資対象ファンドにより管理報酬等が異なることや各投資対象ファンドの組入比率により実質的な組入ファンドの管理報酬等が変動すること等から、一律に費用を明示することができません。

■ その他の費用・手数料
信託事務費用、監査報酬、印刷費用、売買委託手数料および外貨建資産保管費用等が支払われます。
※ 委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、当該費用・手数料等の一部もしくは全てを負担する場合があります。
※ これらの費用・手数料等については、運用状況により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。
*費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　楽天投信投資顧問株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第1724号
加　入　協　会　：　一般社団法人資産運用業協会

■ 受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第138号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。

・販売会社は今後変更となる場合があります。

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料は楽天投信投資顧問が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。